

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>18,095,515</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,001,304</b>
現金及び預金	5,430,474	支払手形及び買掛金	4,399,520
受取手形及び売掛金	6,120,649	1年内返済予定の長期借入金	300,000
電子記録債権	993,620	未払費用	626,728
商品及び製品	2,401,026	未払法人税等	98,629
仕掛品	1,879,377	繰延税金負債	1,748
原材料及び貯蔵品	507,182	製品保証引当金	112,021
繰延税金資産	39,724	役員賞与引当金	30,760
その他	733,013	その他	1,431,896
貸倒引当金	△9,554		
<b>固定資産</b>	<b>5,273,461</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,206,816</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,399,066</b>	長期借入金	750,000
建物及び構築物	2,399,577	繰延税金負債	295,221
機械装置及び運搬具	750,399	退職給付に係る負債	2,141,931
工具、器具及び備品	164,118	その他	19,663
土地	804,581		
リース資産	15,605	<b>負債合計</b>	<b>10,208,120</b>
建設仮勘定	264,783		
<b>無形固定資産</b>	<b>428,670</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	216,405	<b>株主資本</b>	<b>12,633,538</b>
ソフトウェア仮勘定	61,174	資本金	2,506,512
その他	151,089	資本剰余金	2,028,834
<b>投資その他の資産</b>	<b>445,724</b>	利益剰余金	8,146,749
投資有価証券	240,238	自己株式	△48,558
長期貸付金	9,600	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>358,802</b>
破産更生債権等	183	その他有価証券評価差額金	68,952
繰延税金資産	83,310	為替換算調整勘定	409,408
退職給付に係る資産	75,164	退職給付に係る調整累計額	△119,557
その他	37,411	<b>少数株主持分</b>	<b>168,514</b>
貸倒引当金	△183		
<b>資産合計</b>	<b>23,368,976</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,160,855</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,368,976</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,005,536
売 上 原 価		19,224,930
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>6,780,606</b>
販売費及び一般管理費		4,895,022
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,885,583</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	8,796	
為 替 差 益	77,843	
そ の 他	91,394	178,033
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,601	
支 払 手 数 料	2,502	
そ の 他	53,153	66,257
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,997,359</b>
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	9,266	
固 定 資 産 除 却 損	37,229	46,495
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,950,864</b>
法人税、住民税及び事業税	338,588	
法 人 税 等 調 整 額	△25,421	313,166
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>1,637,697</b>
少 数 株 主 利 益		6,257
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,631,439</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日 残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	△48,436	11,311,028
会計方針の変更による 累積的影響額			△123,283		△123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,700,834	△48,436	11,187,745
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△185,524		△185,524
当期純利益			1,631,439		1,631,439
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	1,445,914	△121	1,445,793
平成27年3月31日 残高	2,506,512	2,028,834	8,146,749	△48,558	12,633,538

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日 残高	53,394	206,543	△348,947	△89,009	141,477	11,363,496
会計方針の変更によ る累積的影響額						△123,283
会計方針の変更を反 映した当期首残高	53,394	206,543	△348,947	△89,009	141,477	11,240,213
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当						△185,524
当期純利益						1,631,439
自己株式の取得						△121
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額（純額）	15,557	202,864	229,389	447,811	27,037	474,849
連結会計年度中の 変動額合計	15,557	202,864	229,389	447,811	27,037	1,920,642
平成27年3月31日 残高	68,952	409,408	△119,557	358,802	168,514	13,160,855

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象としております。

東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.  
TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. ・東曜機械貿易（上海）有限公司  
東洋機械（常熟）有限公司・東洋機械金属（広州）貿易有限公司

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当っては、各子会社の決算計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ②たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

### ②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

### ③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

## (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ①退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が97,518千円増加及び退職給付に係る資産が33,235千円減少するとともに、利益剰余金が123,283千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は1,062千円であります。

## 5. 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。この結果、繰延税金資産の純額が5,626千円、繰延税金負債の純額が

28,036千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,909千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が2,499千円増加しております。

## II 連結貸借対照表に関する注記

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,683,828千円 |
| 2 受取手形裏書譲渡高      | 61,067千円     |
| 3 受取手形割引高        | 73,433千円     |

## III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- |                         |      |             |
|-------------------------|------|-------------|
| 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 | 20,703,000株 |
|-------------------------|------|-------------|

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	82,455	4.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,681	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## IV 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的に取り先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

##### ②市場リスクの管理

外貨建営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所役員に報告しております。

### ③流動性リスクの管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には、含まれておりません。（注2）参照。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	5,430,474	5,430,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,120,649	6,120,649	-
(3) 電子記録債権 貸倒引当金（*2）	993,620 △9,545	993,620 △9,545	-
	7,104,724	7,104,724	-
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	20,319	319
②その他有価証券	180,611	180,611	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,399,520)	(4,399,520)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### （1）現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

- ①満期保有目的の債券における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	20,000	20,319	319
合 計	20,000	20,319	319

- ②その他有価証券における連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	87,190	180,611	93,420
合 計		87,190	180,611	93,420

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	39,627

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券②その他有価証券」に含めておりません。

V 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
49,440	1,063,782

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しております。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 630円28銭

1株当たり当期純利益 79円14銭

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.98円減少しております。